

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402101	
事務事業名	防犯対策事業	
予算書の事業名	防犯対策一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和45年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	防犯対策の推進	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市防犯協会、魚津市安全安心なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会、暴力追放運動推進協議会の活動を支援する。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民全体 魚津市防犯協会 魚津市暴力追放運動推進協議会 魚津市安全安心なまちづくり推進センター 魚津神社祭礼対策協議会	対象指標	① 魚津市民 ② 防犯関係組織数(市組織) ③ 地区安全なまちづくり推進センター数	人 組織 組織	45,562 34 12	45,176 34 12	44,700 34 13	44,400 34 13	44,100 34 13
手段	<平成22年度の主な活動内容> 安心安全なまちづくり推進センター・魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務(地域安全暴力追放市民大会の開催、各種啓発活動・行事を開催) 防犯関係団体への補助金交付事務 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	魚津市暴力追放運動推進協議会の年間活動費(事務にかかる経費を除く) 魚津市防犯協会の年間活動費(事務にかかる経費を除く) 地区防犯パトロール合計回数(青パト活動)	千円 千円 回	1,003 11,001 874	1,226 1,288 735	1,100 1,360 800	1,100 1,300 800	1,100 1,300 800
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の防犯意識の高揚を図り各地区で定期的に防犯パトロールを実施するなど、防犯意識の充実を図る。 また、暴力団の排除や少年の非行防止など、犯罪に対する意識の高揚を図る。	成果指標	① 人口1万人あたりの刑法犯発生件数：当市の数値/全国平均 ② 不審な声かけ事案数 ③	% 件	68.8 5	62.1 5	60 0	55 0	50 0
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪の少ない安全で住みよい地域社会が実現しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年から犯罪の減少を目指し、魚津市防犯協会の活動が始まった。 平成6年度から健全な祭礼になるよう「魚津神社祭礼対策協議会」が設立された。 平成17年度から安全に関係する防犯活動主体間の協議・調整を行うため「魚津市安全なまちづくりセンター」を設立した。 子どもに対する不審な声かけが多発していたため、平成18年度から青色防犯パトロール車によるパトロール活動を始めた。 平成21年度から防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局を交通センター内に置きアウトソーシングを行った。		財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 847 847	200 0 0 680 880	200 0 0 648 848	200 0 0 650 850	200 0 0 650 850
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市と警察と一体となり、暴力団追放意識の高揚と普及啓発活動により、市民や飲食店の暴力団を恐れぬ機運が高まった。しかし、近年、子どもに対する不審な声かけ等、不審者がいるため地域パトロールを強化する必要がある。また、長引く景気低迷や社会の複雑化などの影響から多くの犯罪が発生するようになっており、特に最近では詐欺による被害が増加する傾向にある。			①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円/時間)	2 1,840 7,737 8,584 4,205	3 620 2,607 3,487 4,205	3 620 2,607 3,455 4,205	3 620 2,607 3,457 4,205	3 620 2,607 3,457 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 見守り活動に必要な隊員のジャンパー等に対する助成の要望が、民間パトロール隊からあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市も防犯協会が組織され、防犯パトロールを実施している。また、安全なまちづくり推進センターが県内市町に設置されている。暴力追放運動推進協議会は、他市では、組織されていない。						
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 犯罪の少ない安全で住みよい地域社会を実現する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
あり	説明 防犯協会と暴力追放運動推進協議会の活動については、地域住民から見ると「安全・安心なまちづくり」であるので、組織の一元化について検討する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 地区防犯パトロール活動の実施活発化により成果向上の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の事業費で実施している
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 各地区で負担額は異なるが、防犯活動費として負担金を徴収している。今後、負担金の額や負担の在り方も含めて地域との協議が必要である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても関係機関との連携によるその活動等は妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率的性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度） 魚津市防犯協会と魚津市暴力追放運動推進協議会の一元化。総会等で地区の意見を聞き一元化に向け検討する。 なお、各企業からの協賛金収入により事業を実施していることから、防犯協会と暴追協議会の協賛企業は異なるが、企業からも事業の一元化について意見も聴取する。各地区の組織は防犯組合のみであり、地区の負担金については一元化を図る。また、負担金の額の基準、負担の在り方について地区の意見を聞く。	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間） 事業目的が「安全安心なまちづくり」であり、防犯協会と暴力追放運動推進協議会の事業を一元化する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

市民の地域安全への関心が高まっており、より一層の防犯活動を促進するためにも事業の継続は必要である。しかし、事業目的は「安全安心なまちづくり」であること。地区組織が防犯組合のみであることから、市民目線から防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事業の一元化を図っていくことが必要である。また、各世帯の負担の在り方（H22年度に一部見直し）、市の補助金の在り方や目的を地区組合と協議し、その役割分担を明確にしていくことが必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価（二次評価）

（部会での検討結果） 各地区防犯組合と協議・検討し、地域及び市民目線で組織の在り方を見直すよう十分協議していくこと。

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402301	
事務事業名	防犯対策施設維持整備事業	
予算書の事業名	防犯対策施設維持整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	防犯対策の推進	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
夜間の暗い市道における安心・安全確保のため、防犯灯を維持管理し、市民の要望に基づき適正な場所に防犯灯を新設する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 防犯灯設置数	灯	3,539	3,550	3,570	3,590	3,610	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 防犯灯の修繕及び電気料の支払い 11灯を新設(うちLED2灯)	→	① 防犯灯新規設置数	灯	16	11	20	20	20	
	*平成23年度の変更点 防犯灯の新設等については、維持管理費の削減、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素削減の観点から、本年度はLED灯を新設し、その効果を検証する。		② 防犯灯修繕件数	灯	423	539	420	420	420	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 故障した防犯灯を修繕し、要望に沿って防犯灯を新設する。	→	① 正常に機能している防犯灯数	灯	3,539	3,550	3,570	3,590	3,610	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪の少ない安全で住みよい地域社会が実現しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から夜間の安全を確保するために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	17,600	16,210	17,363	17,300	17,300
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	17,600	16,210	17,363	17,300	17,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民が夜間に活動する機会が増えるとともに、安全や安心に対する市民の意識が大きく高揚してきた。白熱電球が切れた場合、水銀灯に移行してきたが、維持管理費の削減効果や地球温暖化防止対策として防犯灯のLEDへの更新が将来的に必要となってくると思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	640	660	660	660	660
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,691	2,775	2,775	2,775	2,775
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	20,291	18,985	20,138	20,075	20,075
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域から町内管理の防犯灯も市で管理してほしいとの要望がある。 議会から町内管理の防犯灯LED化の補助について意見有り。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	県内他市の実施状況は把握していない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 夜間における安心・安全性の確保と犯罪の防止に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 防犯灯をLEDに更新することにより、長期的にみると維持管理費や電気料の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市が設置して管理している防犯灯については、公共性が強く受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	省電力の発行ダイオード(LED)の設置を検討し、更新計画を策定し予算化を行う。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	更新計画に基づき省電力の発行ダイオード(LED)の防犯灯を順次設置する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

夜間における道路上での安全確保のため、事業を継続しなければならない。なお、防犯灯設置累計数が増加することから、老朽化等による修繕費が増加していくことから、コストの削減方法などを検討する必要がある。当初は更新費用が一時的に増加するが、将来的なコストの削減、また地球温暖化防止対策の観点からも、防犯灯のLED化の更新計画を策定し、計画的に更新していくことが重要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(部会での検討 (案)) 地球温暖化防止対策の観点からも、LED化を進めること。なお、事業実施に当たっては、その効果を調査し予算要求を行うこと。 (経営戦略会議の指示事項等) 地球温暖化防止対策の観点からも、防犯等のLED化を積極的に推進する必要がある。なお、事業実施に当たっては、その効果を調査し、予算の範囲内で調整すること。
